

# メコン地域に対するわが国の開発協力政策

— 日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) —

野本啓介

## 目次

- ・はじめに
- ・メコン地域開発
- ・日・アセアン関係における AMEICC の位置づけ
  1. 日・アセアン関係
  2. 日・アセアン首脳会議
  3. 日・アセアン経済大臣会合
- ・AMEICC の設立に至る経緯
  1. 国際環境の変化
  2. インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ、およびカンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力ワーキンググループ
  3. AMEICC の設立
- ・AMEICC の活動
  1. 会合の概要
  2. 分野別ワーキンググループ
- ・まとめ

## I. はじめに

2002年1月14日、東南アジア諸国連合 (アセアン) 諸国歴訪中の小泉首相は、シンガポールにおいて「東アジアの中の日本とアセアン率直なパートナーシップを求めて」と題する政策演説を行った。この中で、「福田スピーチ」以来のアセアン重視政策をあらためて強調し、「東アジア・コミュニティ」を実現するための「5つの構想」<sup>(1)</sup>を提唱した。ここでも明らかなように、アセアンはわが国の重要なパートナーの1つとして位置づけら

れている。

他方、メコン地域、特にインドシナ諸国に関しては、わが国はカンボジア和平の実現へ向けての努力を始めとして積極的に関わっている。また、中国とタイを除くメコン地域諸国はアセアンの新規加盟国であるが、先発諸国との経済格差は大きく、その是正がアセアン自身にとっても、日本とアセアンとの関係においても重要な課題となっている。

本稿では、日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) を採りあげ、その位置づけ、設立までの経緯、活動内容等を検討する。AMEICC は、日・アセアン関係の文脈においては協力、支援のための閣僚レベルの対話スキームであり、メコン地域開発の文脈においては同地域の開発のための国際協力の主要な枠組みの1つである。

以下、においてメコン地域開発について概観したうえで、において日・アセアン関係における AMEICC の位置づけを、において AMEICC の設立に至る経緯を、において AMEICC の活動をそれぞれ検討する。

## II. メコン地域開発

本節では、メコン地域開発、およびメコン地域開発における AMEICC の位置づけを概観する (詳細については、野本啓介 (2002) および野本啓介 (2003) を参照)。

メコン地域とは、国際河川であるメコン川流域に広がる、中国雲南省およびミャンマー (上流域)、ならびにタイ、ラオス、カンボジ

図表1 メコン地域開発をめぐる国際協力の枠組み

	対象セクター											参加国等					そ の 他	
	運 輸	エ ネ ル ギ ー	通 信	貿 易	投 資	農 業 ・ 灌 漑	漁 業 ・ 水 産	河 川 航 行	水 資 源 管 理	環 境	人 材 育 成	観 光	流域国					
													下流域			上流域		中 国
												カンボジア	ラオス	タイ	ベトナム	ミャンマー		
大メコン圏経済協力プログラム (GMS) Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program																		ADB
メコン川委員会 (MRC) Mekong River Commission																		
ASEAN メコン川流域開発協力構想 (AMBDC) ASEAN Mekong Basin Development Cooperation																		アセアン
アセアン統合イニシアティブ (IAI) Initiative for ASEAN Integration																		アセアン
アジアハイウェイ (AH) Asian Highway																		ESCAP
Hi-Fi プラン (Hi-Fi Plan) Hi-Fi Plan for Private Sector Development in the Greater Mekong Subregion																		ESCAP
インドシナ総合開発フォーラム (FCDI) Forum for Comprehensive Development in Indochina																		日本
日本・ASEAN経済産業協力委員会 (AMEICC) AEM-MITI Economic and Industrial Cooperation Committee																		日本 アセアン

(出所) 野本啓介 (2003)

アおよびベトナム (下流域) の6カ国・省を指す。<sup>(3)</sup>

この地域は、域内の戦争や内乱によって長く政治的に不安定な状況にあったが、1990年代に入ってカンボジア和平が達成されたことによって、ようやくこうした状況が改善された。これを受けて、開発へ向けて協力を進めていこうという気運が高まり、域内外の国、国際機関がイニシアティブをとる国際協力の枠組みが設けられた。<sup>(4)</sup>

本稿で採りあげる日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) は、これら枠組みの1つである。他と比べたその特徴として、日本のイニシアティブによること、インフラ整備等のハード面ではなくソフト面を対象としていること、個別プロジェクトの実施よりは協力の枠組み、対話の場の設定に重点を置いていること、メコン地域諸国 (中国を除く) だけでなくアセアン全体が対象であること、等が指摘される。

### Ⅲ. 日・アセアン関係における AMEICC の位置づけ

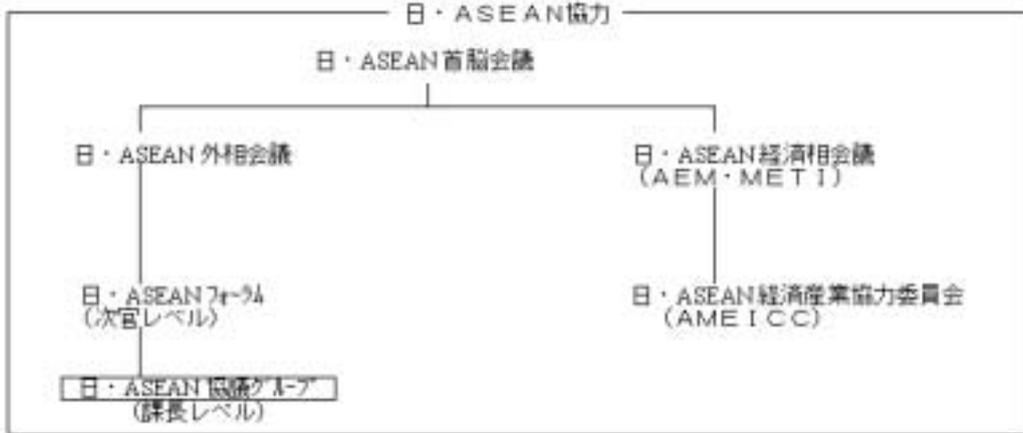
日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC: AEM-MITI Economic and Industrial Cooperation Committee) は、日本とアセアンとの間の協力、支援に関するスキームであり、日・アセアン経済大臣会合 (AEM-MITI: ASEAN Economic Ministers and Minister of Economy, Trade and Industry of Japan Consultations) の下に位置づけられている。

本節では、AMEICC が日本とアセアンとの関係全体の中でどのように位置づけられるのかをみる。1において日・アセアン関係の全体像を概観したうえで、2において日・アセアン首脳会議を、3において日・アセアン経済大臣会合を検討する。

#### 1. 日・アセアン関係

日本とアセアンとの対話スキームは、次の通りである。<sup>(5)</sup> トップレベルが日・アセアン首

図表2 日・アセアン関係の枠組み



(出所) 外務省ホームページ

脳会議であり、その下に日・アセアン外務大臣会議および日・アセアン経済大臣会合の2つの柱が置かれている。外務大臣会議は、1978年にタイのパタヤにおいて開催されたものが最初であり、その後1979年以降アセアン拡大外務大臣会議の一環として毎年開催されている。その下には、日・アセアンフォーラム（次官レベル）が、さらにその下に日・アセアン協議グループ（課長レベル）が置かれている。他方、経済大臣会合は、1991年にアセアン側から招待を受け、国際経済情勢から産業協力プログラムまで広範な経済問題についての意見交換を目的として、1992年よりアセアン経済大臣会議の一環として毎年開催されている。その下には、日・アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）が置かれている。

## 2. 日・アセアン首脳会議

これまで開催された日・アセアン首脳会議の概要は次の通り<sup>(6)</sup>。

第1回会議は、1977年8月にクアラルンプールにおいて、第2回アセアン公式首脳会議に際して開催された。福田首相（当時）が出席して、わが国はアセアンが地域機構として確立していることを認めてアセアンと連携して

いくことを表明した。また、アセアン工業プロジェクトに対する総額10億ドルの援助についての考慮を約束した。

第2回会議は、1987年12月にマニラにおいて、第3回アセアン公式首脳会議に際して開催された。竹下首相（当時）が出席して、日・アセアン間の「平和と繁栄のニュー・パートナーシップ」を確認した。また、アセアンの民間経済部門の発展およびアセアン域内経済協力の一層の促進支援を明確化した。

第3回会議は、1997年12月にクアラルンプールにおいて、第2回アセアン非公式首脳会議に際して開催された。橋本首相（当時）が出席して、日・アセアン関係強化のための3つのイニシアティブ<sup>(7)</sup>を提案した。金融面では「マニラフレーム」の着実な実施に合意した。また、中長期的観点において、人材育成、裾野産業・中小企業育成、インフラ整備、域内経済リンケージの強化等の重要性を確認し、わが国の協力方策を包括的に提示した。この関係で、カンボジア・ラオス・ミャンマー・ワーキンググループ（CLM-WG、後述）の改組による新たな政策協調の場を創設することに合意した。

第4回会議は、1998年12月にハノイにおい

て、第6回アセアン公式首脳会議に際して開催された。小淵首相(当時)が出席して、21世紀に向けた日・アセアン協力のための4つのイニシアティブ(「小淵・アセアンイニシアティブ」<sup>(8)</sup>)を提案した。

第5回会議は、1999年11月にマニラにおいて、第3回アセアン非公式首脳会議に際して開催された。小淵首相(当時)が出席して、同年4月に実現したアセアン10をわが国の最も重要なパートナーの1つに位置づけて、発展のための協力および経済再生基盤強化に向けた協力と情報化時代への対応のための協力を表明した。すなわち、AMEICCで合意した日アセアン共同行動計画の支持、アセアン域内経済格差是正のための政策支援型協力、各種人材育成協力、等である。

2000年2月にバンコクにおいて行われたUNCTAD(国連貿易開発会議)第10回総会に際し、日・アセアン首脳会議が行われた。小淵首相(当時)は、九州・沖縄サミットに向けて開発、国際金融システム改革、グローバル化に伴う問題等についてアセアン首脳の意見を聴取し、日・アセアン協力関係についての意見交換を行った。

2000年6月の小淵前首相葬儀に際して、日・アセアン首脳会合が行われた。森首相(当時)は、アセアン各国首脳から九州・沖縄サミットに関する意見を聴取した。

第6回会議は、2000年11月にシンガポールにおいて、第4回アセアン非公式首脳会議に際して開催された。森首相(当時)が出席して、「日・アセアンニュー・パートナーシップ」の重要性を強調し、日・アセアン関係の一層強化のための具体的な協力を表明した。

第7回会議は、2001年11月にブルネイにおいて、第7回アセアン公式首脳会議に際して開催された。小泉首相が出席して、わが国のアセアン重視政策の継続を強調し、アセアン統合のためのIT分野、メコン地域開発、人材育成および教育への協力を表明した。

第8回会議は、2002年11月にプノンペンにおいて、第8回アセアン公式首脳会議に際して開催された。小泉首相が出席して、改めてわが国のアセアン重視政策を確認し、日アセアン包括的経済連携構想、東アジア開発イニシアティブ(IDEA)閣僚会合の具体的フォローアップの推進を表明した。

### 3. 日・アセアン経済大臣会合(AEM-METI)

AEM-METIの正式名称は、「ASEAN Economic Ministers and Minister of Economy, Trade and Industry of Japan Consultations」である。アセアン各国の経済閣僚(AEM: ASEAN Economic Ministers)とわが国の経済産業大臣(METI)によって構成される。その目的は、国際経済情勢一般から日・アセアン間の経済・産業協力プログラムまで幅広い経済・産業問題について大所高所からの意見交換を行うこととされている。

本会合は、1992年以降原則として毎年、アセアン経済大臣会合終了後に開催されている。これまでのAEM-METI各会合の概要は次の通り。<sup>(9)</sup>

第1回会合は、1992年10月にマニラにおいて開催され、渡部通産大臣(当時)が出席した。グリーンエイドプランの実施およびAFTAセミナーの開催が決定された。

第2回会合は、1993年10月にシンガポールにおいて開催され、熊谷通産大臣(当時)が出席した。「アセアン産業高度化ビジョン」を発表し、インドシナ諸国に対する開発支援を表明した。また、これら諸国に対して日本とアセアンが共同して支援することを確認した。

第3回会合は、1994年9月にチェンマイにおいて開催され、橋本通産大臣(当時)が出席した。インドシナ諸国(カンボジア、ラオス、ベトナム)およびミャンマーのアセアン加盟促進の支援を目的とする「インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ」の

図表3 AMEICC 関連年表

年	月	日・アセアン首脳会議	日・アセアン経済大臣会合 (AEM-MITI)	日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC)
1977	8	第1回会合 (クアラルンプール)		
1987	12	第2回会合 (マニラ)		
1992	10		第1回会合 (マニラ)	
1993	10		第2回会合 (シンガポール)	
1994	9		第3回会合 (チェンマイ)	
1995	9		第4回会合 (バンダル・スリ・ブガワン)	
1996	9		第5回会合 (ジャカルタ)	
1997	10		第6回会合 (クアラルンプール)	
	12	第3回会合 (クアラルンプール)		
1998	11			第1回会合 (バンコク)
	12	第4回会合 (ハノイ)		
1999	10			第2回会合 (シンガポール)
	11	第5回会合 (マニラ)		
2000	5		非公式会合 (ヤンゴン)	
	10		第7回会合 (チェンマイ)	第3回会合 (チェンマイ)
	11	第6回会合 (シンガポール)		
2001	9		第8回会合 (ハノイ)	第4回会合 (ハノイ)
	11	第7回会合 (バンダル・スリ・ブガワン)		
2002	9		第9回会合 (バンダル・スリ・ブガワン)	第5回会合 (バンダル・スリ・ブガワン)
	11	第8回会合 (プノンペン)		

(出所) 各種資料をもとに筆者作成

設置に合意し、日本とアセアンのこれら諸国に対する開発支援の枠組みについて検討を開始した。

第4回会合は、1995年9月にバンダル・スリ・ブガワンにおいて開催され、橋本通産大臣(当時)が出席した。ベトナムのアセアン加盟実現を受けて、「インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ」を「カンボジア・ラオス・ミャンマー (CLM) 産業協力ワーキンググループ」と改組した。同ワーキンググループは、AEM-MITI (日・アセアン経済大臣会合) の下に位置づけられ、その下部組織として人材育成、インフラ整備、自動車、家電等の12のセクター別専門家会合が設置された。

第5回会合は、1996年9月にジャカルタにおいて開催され、塚原通産大臣(当時)が出席した。各分野ごとに専門家によって策定された初めての政策提言が承認された。

第6回会合は、1997年10月にクアラルンプールにおいて開催され、堀内通産大臣(当時)が出席した。「CLM 産業協力ワーキンググルー

プ」の協力活動が計画段階から実施段階へと進展したことを受けて、同ワーキンググループの発展的改組が合意された。同年11月の日・アセアン首脳会議における支持を待って、同ワーキンググループに代わる新しい政策協議機関として「日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC)」が創設された。同委員会は、大臣レベルである AEM-MITI (日・アセアン経済大臣会合) の下部組織ではあるが、CLM 諸国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー) の要請により大臣レベルとなった。<sup>(10)</sup>

非公式会合が2000年5月にヤンゴンにおいて開催され、深谷通産大臣(当時)が出席した。1999年11月の日・アセアン非公式首脳会議において承認されていた「日・アセアン共同行動計画」を具体化するものとして、10項目にわたる協力重点項目<sup>(11)</sup>がわが国から提案された。

第7回会合は、2000年10月にチェンマイにおいて開催され、平沼通産大臣が出席した。森前首相が九州・沖縄サミットにおいて表明した150億ドルのIT包括的協力策を受けて、

各国の具体的ニーズ、要望の把握のための調査団の派遣、ITに関する巡回指導の実施、等が表明された。

第8回会合は、2001年9月にハノイにおいて開催され、平沼経済産業大臣が出席した。幅広い分野での「日・アセアン経済関係強化」について、日本とアセアンの政府関係者からなる「日・アセアン経済連携強化 (CEP: Closer Economic Partnership) 専門家グループ」を設置して調査を実施することに合意した。新規加盟各国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) に関しては、地域特性を生かした産業の底上げを図る「地場産業振興支援」を提唱し、アセアン諸国の産業競争力強化のための「アセアン基準認証協力プログラム」実施を提案した。

第9回会合は、2002年9月にバンダル・スリ・ブガワンにおいて開催され、平沼経済産業大臣が出席した。「日・アセアン経済連携強化 (CEP) 専門家グループ」による最終報告書<sup>(12)</sup>が提出され、これを受けて首脳に対する提言<sup>(13)</sup>を行うことに合意した。また、この日より AEM-METI の一部として開催された日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) において、人材育成、CLMV 諸国への支援、アセアンの産業競争力の強化を3つの柱とする協力方針を説明した。

#### IV. AMEICC の設立に至る経緯

本節では、日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC: AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee) の設立に至る経緯を検討する。

AMEICC の前身となる「インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ」は、当初、アセアンへの加盟が見込まれていたインドシナ諸国およびミャンマーに対して日本とアセアンが共同で支援を行うスキームとして設立された。その後、ベトナムのアセアン加

盟実現によって「カンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力ワーキンググループ」に、さらにラオスおよびミャンマーの加盟実現によって AMEICC に順次改組された。

#### 1. 国際環境の変化

1990年代に入って、カンボジア和平の実現によりインドシナ地域に政治的安定がもたらされた。それまではインドシナ、またはメコン川流域各国を一体として開発を計画していくことやこの地域において様々な域内協力を行うことは事実上不可能であったが、これら協力を行う素地が整いつつあった。アジア開発銀行のイニシアティブによる大メコン圏経済協力プログラム (GMS: Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program) やメコン川委員会 (MRC: Mekong River Commission) による活動など、いくつもの枠組みが設立され、メコン地域の開発をめぐる国際協力が推進されていった。

当初は、日本をはじめとする域外国やアジア開発銀行などの国際機関とともに、アセアン諸国 (拡大前の6カ国) もドナーとしての立場が期待されていた。インドシナ諸国およびミャンマー (CLMV 諸国) はまだ経済水準も低く、アセアン諸国との格差は歴然としていた。CLMV 諸国のアセアン加盟はそれほど近い将来のこととはとらえられておらず、日本やアセアンが共同で CLMV 諸国の政治的安定を確保、維持し、経済発展を支援するという図式であった。アセアン加盟支援を目的とする「インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ (インドシナ WG)」の設置もこうした流れの中に位置づけられる。

その後、1995年にベトナムがアセアンに加盟したことにより、ベトナムに対するアセアン加盟支援という目的が達せられた。これを受けてベトナムが支援対象国からはずれ、スキームは「カンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力ワーキンググループ (CLM-WG)」

に改組された。さらに1997年にはラオスとミャンマーのアセアン加盟が実現したことにより、CLMV 諸国のアセアン加盟を支援するという当初の目的はほぼ達せられた<sup>(14)</sup>。こうして、インドシナ WG から CLM-WG に改組されていた支援、協力のスキームはその役割を終えることとなった。

ほぼ時を同じくして、メコン地域開発および日・アセアン関係をめぐる国際環境に大きな変化が起こった。1997年のアジア経済危機である。本稿の文脈において、アジア経済危機は2つの意味を持っている。

第1は、アジア経済危機によってアセアン先発国がダメージを受け、新規加盟諸国 (CLMV 諸国) に対して支援、協力を行っていく体力を失ったことである。これによって、加盟前は域内の先発国として加盟実現のために支援を行い、加盟後はアセアン内で経済格差の是正を目指して協力していくという構図が崩れてしまった。上述のように、メコン地域開発 (アセアン新規加盟国支援) においてアセアン先発各国は日本などと共同してドナーとしての一定の役割を果たすことが期待されていた。しかし、経済危機のダメージによってこうした役割を十分に果たすことは困難となり、メコン地域開発、新規加盟国支援において従来以上に日本をはじめとする域外ドナーの役割が大きくなった。

第2は、アジア経済危機によるダメージによって、アセアン先発諸国が新規加盟国を支援する余裕がなくなったのみならず、自らも域外からの支援を受ける必要に迫られたことである。それまでは比較的順調と見られていたアセアン先発諸国経済も、こうした事態に対しては非常に早く、一層の基盤強化が必要であることが明らかになった。わが国は民間レベルも含めてこれら諸国と非常に緊密な関係にあることから、アセアン先発諸国に対する支援は非常に重要なものと認識された。

こうして、従来 CLM-WG として行われて

きたわが国の支援が見直されることとなった。支援対象諸国 (カンボジアを除く) のアセアン加盟実現によって、これら諸国の加盟を支援するという意味では、このスキームはその役割をいったん終えた。他方、アジア経済危機の影響によって、アセアン先発諸国が新規加盟国に対する支援の役割を十分に果たすことができなくなるとともに、自らも経済面での脆弱さを補うための支援を受ける必要に迫られた。

このような事情を踏まえ、わが国の対応として打ち出されたのが AMEICC の設立であった。支援対象を新規加盟国も先発国も含むアセアン全体に拡大し、先発諸国に対して (このスキームとしては) 新たに支援を開始するとともに、新規加盟諸国に対しては引き続きアセアン内格差是正のための支援を行うこととなった。

## 2. インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ、およびカンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力ワーキンググループ

1994年9月に開催された日・アセアン通産大臣会合 (AEM-MITI) 第3回会合において、「インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ (インドシナ WG)」の設置が合意され、これら諸国に対する日本およびアセアンによる開発支援の枠組みの検討が開始された。インドシナ WG の目的としては、アセアン加盟が見込まれていた対象諸国の経済発展に必要とされる産業協力、人材育成、組織能力向上などに関する支援が掲げられた。

インドシナ WG は、日本およびアセアン6カ国 (当時、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) の官民有識者代表によって構成されていた<sup>(15)</sup>。

1995年3月にはインドシナ WG 第1回会合がバンコクにおいて開催され、各分野の専門家会合を設置した。同年8月の第3回東京会合において、「CLM 市場経済化促進」等に

かかる中間報告が策定された。

1995年に支援対象国の1つであるベトナムがアセアン加盟を果たしたことにより、同ワーキンググループは支援対象を残りの3カ国とし、同年9月のAEM-MITI第4回会合において「カンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力ワーキンググループ (CLM-WG)」と改称された。

CLM-WGの特徴について、大辻義弘(2001)は次の4点にまとめている。ハード面のインフラ整備という政府開発援助(ODA)の重要性は認識しつつも、民間投資の導入促進に的を絞っていること、個別プロジェクトの策定よりも協力のフレームワークづくりに力を入れていること、民間産業界から積極的に参加を得ていること、CLMV諸国の経済発展の支援を目的としつつ、これら諸国とアセアン諸国との経済的結びつきを強化することによってアセアンの地域統合の深化をも支援していること。

事務局機能は、(財)海外貿易開発協会(JODC: Japan Overseas Development Corporation)<sup>(16)</sup>バンコク事務所とチュラロンコン大学が担当した。

### 3. AMEICC の設立

上述の通り、支援対象国のアセアン加盟の実現、アセアン先発諸国における経済危機を起因とした経済後退などによる国際環境の変化を受けて、CLM-WGの見直しが必要とされた。1997年12月に開催された日・アセアン首脳会議において、日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)の設立(CL-MWGからの改組)<sup>(17)</sup>が承認された。

わが国の経済再生にとってもアジア経済の回復が不可欠であるとの認識のうえに、経済危機後のアセアン内の経済構造強化によって外資の信頼を回復しアジア経済を再生するために、アセアンワイドで積極的な産業協力を<sup>(18)</sup>行うことが目指された。

## V. AMEICC の活動

本節では、AMEICCの活動について、1においてこれまでの会合の経緯・内容を、2において協力の内容を検討する。

AMEICCの正式名称は、「AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee (日・ASEAN 経済産業協力委員会)」である。日・アセアン経済大臣会合(AEM-METI)の下部組織であり、日本の経済産業大臣とアセアン諸国の経済閣僚によって構成されている。AEM-METIが広く経済・産業に関して大所高所の意見交換を行うものであるのに対して、AMEICCではAEM-METIにおいて示された方向性に基づいてアセアン域内での具体的な経済・産業協力実施のための議論を行うことを目的とする。

AMEICC設立当初は、アセアン先発諸国が経済危機以来2年強を経過して回復の兆しを見せつつもまだ不安定要素が依然存在するという状態にあることを踏まえ、短期的にはアセアン経済の回復基調を軌道に乗せ、中長期的には持続的な経済成長を図るために、アセアンの競争力強化、産業協力の推進(人材育成、市場基盤強化および中小企業・裾野産業支援)、新規加盟国(CL-MV諸国)に対する支援、を大きな柱として、日・アセアン共同でアセアン内の市場統合促進、投資環境改善を進めることが目的とされた。<sup>(19)</sup>

事務局機能は、AMEICC本体についてはJODCバンコク事務所(日本側)およびアセアン事務局(アセアン側)が共同で、AMEICCの下に設置されている各ワーキンググループについてはJODCバンコク事務所が単独で担当している。

### 1. 会合の概要

AMEICCの会合は、AEM-METI(日・アセアン経済大臣会合)の開催に合わせて通常年1回開催されており、必要に応じて追加的に

開催される。これまでに、1998年の第1回バンコク会合以降5回開催されている。なお、2002年からは、AEM-METIの一部として開催されることとなった。

AMEICC各会合の概要は次の通り<sup>(20)</sup>。

第1回会合は、1998年11月にバンコクにおいて開催され、与謝野通産大臣（当時）が出席した。この会合は、アセアンの競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国に対する支援を目的として開催された。自動車、科学、家電等の分野ごとのワーキンググループ設立が合意され、アセアン産業再生のためのワークプログラムが策定された。

第2回会合は、1999年10月にシンガポールにおいて開催され、荒井通産審議官（当時）が出席した。「日・アセアン共同行動計画」を策定し、アセアンサミットに報告した。同計画は、アセアンの競争力強化、産業協力の推進（人材育成、市場基盤強化、および中小企業・裾野産業支援）、新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに対する支援についての個別プランを柱とする。

第3回会合は、2000年10月にチェンマイにおいて開催され、平沼通産大臣が出席した。わが国は、人材育成、中小企業支援、西東回廊開発（メコン地域開発）に代表される新規加盟国支援などの、アセアン競争力強化のための発展基盤構築への取り組みに対する支援を表明した。中核的人材育成機関（COE: Centers of Excellence）に関し、「COE包括プログラム」（2000 - 2002年度）の着実な進展を評価するとともに、同プログラムの一層の強化のために新規加盟国の一部のCOEに対して機材供与を伴う専門家派遣を提案した。中小企業支援に関し、わが国診断制度のアセアン各国への導入、政策コンフェレンスの開催、新規加盟国向け技術研修の実施に対する支援を表明した。西東回廊開発に関し、観光マスタープラン作成、貿易・投資研修プロジェクト実施に対する支援を表明した。

第4回会合は、2001年9月にハノイにおいて開催され、平沼経済産業大臣が出席した。AMEICC事務局から各ワーキンググループの活動について報告され、わが国からはAMEICCにおける協力、支援について説明した。

第5回会合は、2002年9月にブルネイにおいて開催され、平沼経済産業大臣が出席した。わが国から、人材育成、新規加盟国（CLMV諸国）への支援、アセアン産業競争力の強化を3つの柱とする協力方針を説明した。

## 2. 分野別ワーキンググループ

AMEICCの下には、分野ごとに8つのワーキンググループが置かれている。人材育成、中小企業・裾野産業・地方産業、西東回廊開発、統計（以上、横断テーマ）、自動車産業、化学産業、家電産業、および繊維産業（以上、業種別テーマ）である<sup>(21)</sup>。

主要セクターごとの各ワーキンググループでは、それぞれの産業の将来展望、統計データなどの情報の交換や具体的な産業協力のあり方について議論が行われた。議論が進むにつれて、統計や特許、基準認証などの横断的テーマについての制度面での協力の必要性が認識されるようになった。

8つのうち、西東回廊<sup>(22)</sup>ワーキンググループが一番活発に活動している。1998年12月にハノイで開催された第6回アセアン首脳会議で採択された「ハノイ行動計画」において、西東回廊の必要性が言及されている。これを受け、ベトナムは1999年7月に"Development of the West East Corridor (WEC) in the Mekong Basin"プロジェクトおよびこれに関するワーキンググループの設置を提案した<sup>(23)</sup>。同年10月の第2回AMEICC会合において、西東回廊ワーキンググループ（WG）の設置が承認された。同WGの枠組みにおいて、これまでに観光開発に関するマスタープラン、カンボジア・タイ国境における軽工業開発に関する

フィージビリティ・スタディ、国際貿易・産業・投資に関する研修、農産物開発のパイロットプロジェクトなどが実施されている。

## VI. まとめ

本稿では、メコン地域開発をめぐる国際協力の枠組みの1つであり、日本とアセアンとの間の協力をめぐる対話のスキームである日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) について検討した。

メコン地域開発をめぐる国際協力に関し、AMEICC について論じられることは多くはない。これは、AMEICC がソフト面を対象にしていること、個別プロジェクトの策定、実施よりは協力のスキーム、対話の場を作り上げることを重視していること、外務省ではなく経済産業省が担当していること、などに理由があると思われる。

しかし、本稿での検討において、メコン地域開発をめぐる国際協力において、特にわが国との関係、わが国の協力政策という視点で見た場合、その重要性は明らかである。

インドシナ WG から AMEICC に至る経緯を振り返ると、当初は新規加盟が見込まれる諸国に対する支援という目的で日本とアセアン先発諸国が協力 (対話) を始め、その後これら諸国のアセアン加盟実現やアジア経済危機の影響などの国際環境の変化を受けて、日本とアセアンとの間の協力に関する対話の場として徐々に制度化されていったことが見て取れる。

他方、その過程において、メコン地域開発がアセアン内部の格差是正と密接に関わってとらえられるようになり、わが国にとってもメコン地域開発に対する協力を対アセアン政策という大きな枠組みの中に位置づけることが必要となったのである。

(2002年度北星学園大学特別研究費による研究)

## [参考文献]

- 野本啓介 (2002) 「メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望」『開発金融研究所報』(国際協力銀行開発金融研究所), pp.73-100
- (2003) 「メコン地域開発をめぐる国際協力の発展」『北星論集』(北星学園大学経済学部) 第42巻第2号, pp.71-88
- 小笠原高雪 (2001a) 「インドシナ外交戦略の変容」末廣昭/山影進編 『アジア政治経済論』(NTT出版)
- (2001b) 「インドシナ開発のイニシアチブ狙うベトナム」『世界週報』第82巻第21号 (2001年6月5日号)
- 大辻義弘 (2001) 「アジア通商戦略の深化」末廣昭/山影進編 『アジア政治経済論』(NTT出版)
- 白石昌也 (1998) 「ポスト冷戦期インドシナ圏の地域協力」磯部啓三編 『ベトナムとタイ』(大明堂)
- 山影進 (2001) 「日本の対ASEAN政策の変容」『国際問題』第490号 (2001年1月)
- 外務省ホームページ  
<http://www.mofa.go.jp>
- 経済産業省ホームページ  
<http://www.meti.go.jp>
- [注]
- (1) 次の5つである。教育、人材育成分野での協力、「日本アセアン交流年2003」、日・アセアン包括的経済連携構想、東アジア開発イニシアティブ (IDEA)、「国境を越える問題」を含めた安全保障面での協力。
  - (2) この点に関しては小笠原 (2001a) を参照。
  - (3) この地域を指す用語は必ずしも定まてはいない。通常、GMS (Greater Mekong Subregion) およびその和訳である「大メコン圏」「拡大メコン圏」が用いられることが多い。この用語は、本来は地理的範囲を示すものであるが、メコン地域開発をめぐる国際協力の枠組みの1つであるアジア開発銀行のイニシアティブ

- による大メコン圏経済協力プログラムの略称、別称として用いられることも多い。日本外務省では、誤解を避けるためにこの地域を示す用語として「メコン地域」に統一しており、本稿でもこれに従う。
- (4) 図表1参照。
- (5) 図表2参照。
- (6) 外務省ホームページ、経済産業省ホームページ等をもとにとりまとめた。図表3参照。
- (7) 次の3つである。新たな局面を迎えるアセアン経済への日本の協力、日本とアセアン間の対話・交流の強化、国際社会が直面する諸課題への取り組み。
- (8) 次の4つである。21世紀に向けての対話と協力の促進（賢人会議「ビジョン2020日・アセアン協議会」の設置）、アジア経済危機克服のための協力（新宮沢構想の具体化、特別円借款、AMEICC活動計画の実施、人材育成、円の国際化、等）、ニューマン・セキュリティのための協力、知的対話と文化交流の推進。
- (9) 経済産業省ホームページ、外務省ホームページ、AMEICC事務局資料等をもとにとりまとめた。図表3参照。
- (10) これに対し、日・アセアン外務大臣会議の下に置かれている日・アセアンフォーラムは次官レベルであり、またその下に置かれている日・アセアン協議グループは課長レベルとなっている。
- (11) 次の10項目である。投資環境整備のための意見交換、投資協定の検討、IT分野の協力、中核的人材育成協力、巡回型専門家派遣プロジェクト、中小企業・裾野産業支援、中小企業診断マニュアル整備、専門家巡回指導の実施、新規加盟国への民間投資促進、西東回廊開発（メコン地域開発）、第三国協力。
- (12) "Report on the joint study on the ASEAN-Japan Closer Economic Partnership", 日アセアン経済連携強化（CEP）専門家グループは次の通り
- 5回の会合を持ち、同報告書を取りまとめた。  
第1回：2002年1月29日（バンコク）、第2回：3月21-22日（ジョグジャカルタ）、第3回：6月11日（ビエンチャン）、第4回：8月4日（マニラ）、第5回：9月4-7日（バンダル・スリ・ブガワン）。
- (13) 次の3点である。日アセアン経済連携は、すべてのアセアン諸国および幅広い分野を対象とすること等の原則に従い、具体的手順および内容の基礎となるフレームワークの検討を開始すること、フレームワークを作成するための政府間の委員会（高級事務レベル）を2003年までに設置し、その結果を2003年に首脳の見込みに付すこと、FTAの要素を含め、経済連携を実現するための措置を10年以内のできるだけ早い時期に実現すること。
- (14) カンボジアはラオス、ミャンマーと同時の加盟が見込まれていたが、1997年に発生した武力衝突によって延期となり、1999年4月に加盟を達成し、これによってアセアン10が実現した。
- (15) 議長はタイのスパチャイ副首相が、副議長は畠山・日本貿易振興会副理事長がそれぞれ務めた。インドシナ諸国およびミャンマーからは大臣クラス、アセアン加盟国からは経済担当省庁の次官、局長クラスが参加した。
- (16) 経済産業省関係の財団法人。1970年2月に（財）アジア貿易開発協会として設立され、1972年9月に現在の名称に改称された。主な事業は、開発途上国の民間企業における産業技術の向上、また政府機関、工業会などが推進している経済構造改革事業を支援するために、経済産業省の支援を受けて行う専門家派遣事業と、日本企業を対象に海外で事業を行うための海外投資資金や一次産品・加工品・製品を輸入する方への輸入促進資金を融資する融資事業である（JODC ホームページ、<http://www.jodc.or.jp>）。
- (17) 日本側には、経済危機以前から CLM-WG を発展的に改組して産業協力の枠組みを作ると

いう考えが存在した。経済危機を契機としてこうした組織の必要性がより認識され、1997年10月の AEM-MITI 会合において日本側から正式に提案が行われた。これに対しアセアン側は、歴史的に商業資本が中心であって自国資本を保護するという政策はあってもトータルな産業のあるべき姿を論ずるという伝統がなかったこと、AFTA 発効後の経済の主導権争いへの思惑があったこと、などから非常に慎重な対応であった。このため、同年12月の日・アセアン首脳会議における橋本首相（当時）からの提案という、日・アセアン経済関係ではきわめて異例なトップダウン形式で発足が決定された。大辻義弘（2001）。

- (18) AMEICC 事務局資料。
- (19) AMEICC 事務局資料。
- (20) 経済産業省ホームページ，外務省ホームページ，AMEICC 事務局資料等をもとにとりまとめた。図表 3 参照。
- (21) CLM-WG から AMEICC への改組にあたり，次の分野に関するワーキンググループは廃止された。法制度整備，会計制度，国営企業改

革，市場経済化推進都市構想，インフラ，貿易投資政策レビュー，観光，金融，運輸，通信。

- (22) 西東回廊という名称を使用する理由は、アジア開発銀行のイニシアティブによる大メコン圏経済協力プログラム（GMS）における主要プロジェクトである東西回廊と区別するため、また同回廊に積極的な態度をとるベトナムが主張するため、とされる。
- (23) これに関連し、小笠原高雪（2001b）は次のようにまとめている。ベトナム政府のイニシアティブの特徴は、既存の開発計画との補完性を標榜していること、アセアンの諸目標との一致を強調していること、ベトナムの多国間外交の一環としての性格を帯びていること、である。ベトナム政府の示す同回廊開発の目標は、貧困地域の発展を助けることでアセアンの内部格差を縮小すること、当該地域を拡大メコン圏の玄関口に変貌させること、アセアン内外の経済統合を強化すること、である。

[Abstract]

## AMEICC: A Perspective for Japan's Development Cooperation Policy towards the Mekong Sub-region

Keisuke NOMOTO

The purpose of this paper is to clarify the development and activity of AMEICC (AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee). In this way, a part of Japan's development cooperation policy towards the Mekong sub-region becomes clear. AMEICC is one of the frameworks of international cooperation for development of the Mekong sub-region, and it is also a scheme for cooperation between Japan and ASEAN. At first, the cooperation between Japan and ASEAN was started as the Working Group on Industrial Cooperation for Indochina countries and Myanmar. The purpose of the Working Group was to support the countries that belong to ASEAN. The International environment then had a big change. The affiliation with ASEAN of the supported countries was realized, and ASEAN forerunner countries received large damage due to the Asia economic crisis. The Working Group was reorganized as AMEICC in response to this change. In this process, the dialog on cooperation between Japan and ASEAN was institutionalized gradually. Moreover, the Mekong sub-region development became an issue within ASEAN. Therefore, Japan's development cooperation policy towards the Mekong sub-region came to be positioned in a wider framework as a foreign policy towards ASEAN.

